

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの活動報告>

第39号

2004年2月15日

一月刊



古川なおきレポート



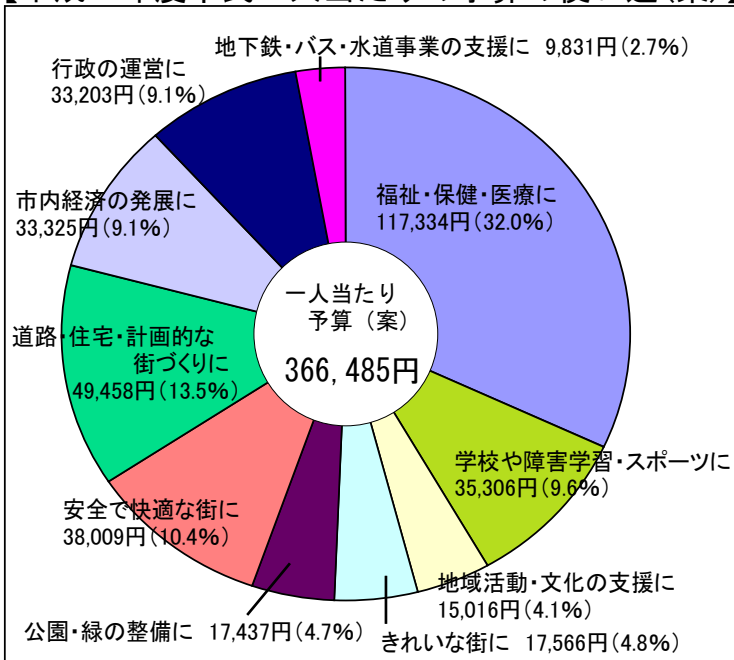
古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@furukawa2002.com

ただ今 予算市会開会中!

【平成16年度横浜市予算(案)】

一般会計	1兆2947億円
特別会計	1兆4847億円
公営企業	6734億円
全会計総計	3兆4528億円

【平成16年度市民一人当たりの予算の使い道(案)】



春はもうそこまでといった陽気ですが、皆様お元気にお過ごしでしょうか。

さて、横浜市会では平成十六年度予算議会がスタートし、二月十八日の本会議において、中田市長から予算案についての説明がありました。平成十六年度は「改革の成果を生み出す年」にしていきたいと、市長も決意を新たにしています。予算案の主な取り組みとしては、過去最大となる五百十八人の職員定数削減や、公的サービスの民営化・委託化など、役所内部経費の徹底的な見直しと削減に努力をし、過去最大百八十六億円もの経費を軽減したことは、高く評価したいと思います。

また、市民ニーズに対応した新規事業も多く打ち出しています。例え

ば、平成十五年度の市民意識調査によると、行政への要望においてこれまで十八年間トップだった「高齢者福祉対策」にかわって「防犯対策」が第一位になったことから、地域・学校防犯活動支援モデル事業（二千五百万円）や安全安心のまちづくり対策（パトロール事業（六千三百万円）、学校に防犯カメラを設置する安全対策事業（六億五千万円）を新規に実施します。また依然ニーズの高い福祉分野では、平成十七年度末までに原則要介護3以上の入所待ちを解消するため、特別養護老人ホームを整備し（七十九億七千八百万円）、平成十八年四月に待機児童を解消することを目標に、四十三ヶ所の認可保育所を新設・増設し、過去最多二千八百十人の定員増を図ります（六十一億千四百万円）。

古川なおきプロフィール

naoki@furukawa2002.com

昭和43年8月31日横浜市生まれ 35才
 県立希望ヶ丘高校卒業
 明治大学政経学部卒業
 横浜銀行勤務後、議員秘書となる
 平成7年横浜市議員初当選(26才)
 自民党横浜市支部連合会副幹事長
 平成15年度市民建築常任委員会委員長
 平成15年度接收解除促進特別委員会
 希望ヶ丘高校同窓会校蔭会評議員
 旭区スポーツダンス協会顧問
 旭区サッカー協会顧問
 横浜青年会議所(JC)
 日本動物福祉協会横浜支部支部長
 鶴ヶ峰商店街協同組合顧問
 卓球本間クラブ所属

古川なおき2月の主な予定

- 1日 古川なおき新春の集い
- 4日 予算説明会
- 5日～16日 議案説明
- 12日 インターシップの学生と面接
- 15日 旭区社会人サッカー
日本動物福祉協会横浜支部里親会
- 18日～3月24日 本会議
- 19日～24日 常任委員会
(20日 市民建築委員会)
- 21日 旭区民会議
- 24日 校蔭会議
- 25・26日 本会議
- 26日～3月16日 予算特別委員会
- 28日 旭区社会人サッカー協会10周年
- 29日 希望ヶ丘東地区連合町内会10周年

横浜市議員 古川なおき

旭区では区役所の屋上緑化や鶴ヶ峰駅南口再開発、市政問合せセンターのモデル実施、希望ヶ丘地区センター再整備、障害者地域活動ホームの整備（柏町）などが主な事業です。全会計で三兆円を超える予算案を今回のレポートですべてお伝えすることはできませんが、主だったことを取り上げさせていただきます。

私も市民満足度の向上とコスト意識をしっかりと持って、予算委員会で議論したいと思っています。皆様もぜひ本会議の傍聴、予算委員会のモニター傍聴に、市会へおこしいただければ幸いです。

皆様のご健勝をお祈りいたします。

検証 民間の経営感覚を役所へ！【神奈川新聞2月8日（日）朝刊】

横浜市施策 8事業総額 初の算出 最新型バス40台分 民営化効果7億9100万円

横浜市は七日までに市の施策に関する民営化・委託化の「効果額」（縮減見込み額）を初めて算出した。主な八事業の総額は七億九千百万円で市営交通の最新型ノンストップバス約二千万円四十台分に相当。公的サービスの在り方をめぐっては「採算性や効率だけでは測れない」との指摘もあり、十八日開会の市会定例会ではこうしたデータを軸に論戦が熱を帯びそうだ。（有吉 敏、江連 能弘）

【横浜市の主な民営化・委託化と効果額】	
ごみ輸送事務の委託化	3億7000万円
水道メーター検針委託	1億3800万円
市立保育所4園民営化	1億2400万円
家庭ごみ収集の委託化	8500万円
下水処理場保守委託化	4600万円
外国人英語助手委託化	1200万円
公園維持管理業務委託	1000万円
学校給食調理業務委託	600万円
効果額	7億9100万円

八事業の中には立案など二〇〇三年度から着手しているものも含む。○金額の上位三事業をみると、「ごみ輸送事務委託化」の効果が最も大きい。委託化（効果額三億七千七百万円）は港北輸送事務所廃止と神奈川輸送事務所所の外部委託からなる。

職員削減数は四十八人。「水道メーター検針委託」（一億三千八百万円）は中、保土ヶ谷、泉の三区で〇三年度から実施中で、一連の効率化による減員は七十九人になる。「保育所民営化」（一億二千四百万円）では、四園の民営化（〇四年度予定）に伴い六十三人が減員となる。「家庭ごみ収集委託化」については西区全域と中区の一部で実施。「下水処理場保守委託化」では沈殿池などの保守・点検を栄第一など二カ所で試

行する。「外国人英語助手委託化」は中学校などで語学を教えている七十四人のうち六十一人を民間に委託し起用している。「公園維持管理」では市内三公園を民間委託対象とした。「学校給食調理」は市内二小学校で試行を始めている。同市の民営化や委託化については「民の力や発想の導入で市役所の構造改革につなげる」との中田宏市長の意向で進められてきた。行政のスリム化で諸経費を縮減し、〇四年度当初予算編成段階で見込まれた収支不足四

百五十億円の解消につなげた。市側は「節減は結果であり目的ではない」（同市長）との立場から一連のデータを明らかにしてこなかったが、今後の改革への市民の理解や協力を得ていくために、予算案と合わせて公表した。

職員団体（組合）などは一連の民営化・委託化に対して「公的サービスの切り捨て」との反発を強めている。市側との交渉を続けることも、現場を検証して市会サイドへ問題点を伝え、追及を促していく方針だ。

ベンチャーフォーラム 概要

3月22日 18:30~

ARKアカデミーホール（赤坂）

定員250名（抽選です）

申込締切は3月3日まで

横浜ベンチャーフォーラムin東京

横浜市では、東京で起業家や創業を目指す方を対象に、中田市長がベンチャー企業トップを招き、ベンチャービジネス成功のための条件やビジネスの場としての横浜の可能性などについて語り合う、横浜ベンチャーフォーラムを開催します。今回は、古川直季の希望ヶ丘高校の先輩でもあり、古川なおきレポート36号でも教育にける思いを紹介させていただいた、ワタミフードサービス株の渡邊美樹社長が出演される予定です。古川なおきも参加申し込みをしており、熱い話が聞けることを楽しみにしています。

横浜市経済局のホームページからお申し込みください！

www.city.yokohama.jp/me/keizai

☆横浜☆ コンビニで市税を納付できます！

納税者の利便性を高め、市税の滞納を減らそうと横浜市は2004年度からコンビニエンスストアでの市税収納を実施します。取り扱う税目は

- 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- 固定資産税（償却資産）
- 軽自動車税
- 市民税・県民税（普通徴収分）の4種類。

2002年度末の横浜市の市税納付率は94.1%（未納額は約365億円）。コンビニ収納の実施で2006年度末には95.5%（同約270億円）をめざします。

横浜市では、既に上下水道料金のコンビニ収納を実施していますが、02年度は納付者全体の78.2%が口座引き落とし、13.2%がコンビニで納付しています。新たな手法の導入で納税率の上昇を期待したいです。